



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
 コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 鈴木 憲明 TEL 0467-89-2033
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	50,158	27.8	5,314	161.5	4,846	101.0	3,248	138.8
27年6月期第1四半期	39,245	△8.4	2,032	△40.6	2,411	△39.4	1,360	△59.3

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 567百万円 (△85.7%) 27年6月期第1四半期 3,956百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	65.82	—
27年6月期第1四半期	24.91	21.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	230,537	72,860	29.3
27年6月期	242,348	84,928	32.8

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 67,637百万円 27年6月期 79,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	10.00	10.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	17.2	9,500	90.6	9,000	55.3	6,500	55.0	131.72
通期	190,000	6.0	14,500	30.3	13,000	4.2	10,000	12.7	202.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期1Q	49,355,938株	27年6月期	49,355,938株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	9,371株	27年6月期	9,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期1Q	49,346,567株	27年6月期1Q	49,346,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成27年6月期 第1四半期	平成28年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	33,904	56,430	66.4%
売上高	39,245	50,158	27.8%
営業利益	2,032	5,314	161.5%
経常利益	2,411	4,846	101.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,360	3,248	138.8%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に弱さが見られるものの、雇用や所得環境の改善傾向が続き、企業収益も改善に向かうなど緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、個人消費や民間設備投資が増加するなど景気の回復が続いてまいりました。欧州では、失業率や物価の動向などに留意する必要はあるものの、景気は緩やかに回復してまいりました。中国では輸出が弱い動きとなっているほか、消費や生産の伸びが低下するなど景気は緩やかに減速してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、パソコン需要の低迷はあるもののスマートフォンに代表される携帯端末に向けた半導体や電子部品の需要は、概ね堅調に推移しました。

液晶ディスプレイ製造装置の設備投資については、前年度の後半から引き続き、積極的な投資がおこなわれており、好調に推移しました。また電子部品分野においても、高性能デバイス向けの投資が継続いたしました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は564億30百万円(前年同期比225億26百万円(66.4%)増)、売上高は501億58百万円(同109億14百万円(27.8%)増)となりました。損益につきましては、営業利益は53億14百万円(同32億82百万円(161.5%)増)、経常利益は48億46百万円(同24億35百万円(101.0%)増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、32億48百万円(同18億88百万円(138.8%)増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成27年6月期 第1四半期	平成28年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	25,677	47,818	86.2%
売上高	31,564	41,989	33.0%
営業利益	1,215	4,583	277.1%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置は、前年度の後半に引き続き、中小型液晶ディスプレイ製造装置や大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が継続し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置が寄与し、受注高、売上高ともにほぼ前年同期並みとなりました。

(コンポーネント)

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移し、受注高、売上高ともほぼ前年同期並みとなりました。

（一般産業用装置）

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、前年同期並みの売上高を計上いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は478億18百万円、受注残高は730億80百万円、売上高は419億89百万円となり、45億83百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

（単位：百万円）

	平成27年6月期 第1四半期	平成28年6月期 第1四半期	前年同期比 (増減率)
受注高	8,227	8,612	4.7%
売上高	7,681	8,170	6.4%
営業利益	797	695	△12.7%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

（材料）

主に韓国などの顧客から液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

（その他）

マスクブランクス関連は、スマートフォンや車載半導体需要の増加を受け、引き続き堅調に推移しました。

その結果、真空応用事業の受注高は86億12百万円、受注残高は63億84百万円、売上高は81億70百万円となり、6億95百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前連結会計年度末に比べ、118億10百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が104億57百万円減少したこと、有形固定資産が18億52百万円減少したこと、一方で、受取手形及び売掛金が7億93百万円増加したこと、たな卸資産が4億58百万円増加したことなどであります。

（負債）

前連結会計年度末に比べ、2億58百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が43億90百万円増加したこと、一方で、長期借入金が24億82百万円減少したこと、前受金が18億57百万円減少したことなどであります。

（純資産）

前連結会計年度末に比べ、120億68百万円減少となりました。主な内容は、資本剰余金が118億53百万円減少したことなどであります。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前受金の減少などのマイナス要因により、70億85百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、18億4百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出、長期借入金の減少、配当金の支払などにより、149億83百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、104億94百万円減少し、511億76百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年8月12日に公表しました平成28年6月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正することといたしました。

当該予想の詳細に関しては、本日（平成27年11月11日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,684	52,227
受取手形及び売掛金	56,684	57,477
商品及び製品	3,551	4,162
仕掛品	18,685	18,998
原材料及び貯蔵品	9,897	9,431
繰延税金資産	1,620	1,746
その他	5,264	4,671
貸倒引当金	△482	△445
流動資産合計	157,903	148,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	37,623	36,237
機械装置及び運搬具 (純額)	15,494	14,566
工具、器具及び備品 (純額)	1,294	1,272
土地	8,198	8,197
リース資産 (純額)	567	521
建設仮勘定	2,487	3,016
有形固定資産合計	65,662	63,810
無形固定資産		
リース資産	166	152
ソフトウェア	1,023	914
その他	3,436	3,322
無形固定資産合計	4,625	4,388
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718	4,447
差入保証金	1,877	1,883
繰延税金資産	1,766	1,679
その他	6,896	7,169
貸倒引当金	△1,100	△1,106
投資その他の資産合計	14,156	14,070
固定資産合計	84,444	82,269
資産合計	242,348	230,537

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,816	38,206
短期借入金	62,844	63,021
リース債務	385	366
未払法人税等	1,392	1,104
前受金	14,492	12,635
繰延税金負債	52	18
賞与引当金	1,931	3,068
役員賞与引当金	203	85
製品保証引当金	2,059	1,968
受注損失引当金	129	121
その他	9,976	9,618
流動負債合計	127,277	130,212
固定負債		
長期借入金	19,805	17,323
リース債務	557	500
繰延税金負債	1,590	1,638
退職給付に係る負債	6,715	6,580
役員退職慰労引当金	394	273
資産除去債務	333	334
その他	747	818
固定負債合計	30,142	27,466
負債合計	157,420	157,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	16,435	4,582
利益剰余金	34,609	37,363
自己株式	△10	△10
株主資本合計	71,908	62,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	520
為替換算調整勘定	7,462	5,017
退職給付に係る調整累計額	△718	△708
その他の包括利益累計額合計	7,462	4,829
非支配株主持分	5,559	5,222
純資産合計	84,928	72,860
負債純資産合計	242,348	230,537

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
売上高	39,245	50,158
売上原価	29,920	36,941
売上総利益	9,325	13,217
販売費及び一般管理費	7,293	7,903
営業利益	2,032	5,314
営業外収益		
受取利息	72	43
受取配当金	133	103
受取賃貸料	78	94
持分法による投資利益	-	25
その他	577	194
営業外収益合計	860	458
営業外費用		
支払利息	268	242
たな卸資産評価損	-	243
持分法による投資損失	19	-
その他	194	442
営業外費用合計	480	926
経常利益	2,411	4,846
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	2,411	4,813
法人税、住民税及び事業税	800	1,450
法人税等調整額	111	△35
法人税等合計	910	1,415
四半期純利益	1,501	3,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,360	3,248

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	1,501	3,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△199
為替換算調整勘定	2,434	△2,629
退職給付に係る調整額	23	11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△14
その他の包括利益合計	2,455	△2,832
四半期包括利益	3,956	567
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,614	615
非支配株主に係る四半期包括利益	342	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,411	4,813
減価償却費	1,877	1,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	874	1,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	△99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△280	△121
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	162	△40
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	△5
受取利息及び受取配当金	△206	△146
支払利息	268	242
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,008	△2,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,331	△1,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△929	4,983
前受金の増減額 (△は減少)	△1,152	△1,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	△272
その他	2,338	1,499
小計	904	8,951
利息及び配当金の受取額	205	137
利息の支払額	△264	△242
法人税等の支払額	△1,940	△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	7,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△494	△873
定期預金の払戻による収入	645	797
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,072	△1,300
関係会社出資金の払込による支出	—	△286
その他	29	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892	△1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,014	△116
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△3,345	△2,090
配当金の支払額	△1,050	△468
自己株式の取得による支出	—	△11,853
その他	△374	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△14,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	△792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,792	△10,494
現金及び現金同等物の期首残高	57,012	61,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,220	51,176

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社発行の残存するA種種類株式の全部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年7月3日付で当該取得及び消却を行っております。これにより、当社発行の種類株式は全て消却を完了いたしました。

(1) 取得・消却の理由

当社は、平成24年9月に150億円のA種種類株式を発行し、事業構造改革を鋭意推進してまいりました。この結果、連結純資産の増加、手元現預金の増加、有利子負債の減少等財務体質の相応の改善がはかられ、平成26年11月に一部(元本50億円)を取得・消却いたしました。今般、残存するA種種類株式の全部(元本100億円)につきましても取得・消却する目処がついたものと判断いたしました。今回の取得・消却は、A種種類株式に係る配当負担と償還係数の上昇による償還金額の増加を回避することにつながるものであります。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業 有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 1,000株
1株当たりの取得価額	11,853,333.333円
取得価額の総額	11,853,333,333円

(注) 取得価額は、払込金額の115%の額に平成27年6月期の配当金相当額及び平成28年6月期における日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年5月14日
取得日	平成27年7月3日
消却日	平成27年7月3日

(4) 消却後の発行済A種種類株式数

①当初発行株式数	1,500株
②消却済株式数	500株
③今回消却株式数	1,000株
④消却後の発行済株式数	0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	11,853,333,333円
----------------	-----------------

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,564	7,681	39,245	—	39,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	211	625	(625)	—
計	31,977	7,893	39,870	(625)	39,245
セグメント利益	1,215	797	2,012	20	2,032

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,989	8,170	50,158	—	50,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	184	643	(643)	—
計	42,448	8,354	50,802	(643)	50,158
セグメント利益	4,583	695	5,278	36	5,314

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 補足情報

（1）生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	44,355	135.4
真空応用事業	8,183	106.5
合計	52,538	129.9

（注）1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	47,818	186.2	73,080	133.6
真空応用事業	8,612	104.7	6,384	72.4
合計	56,430	166.4	79,464	125.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	41,989	133.0
真空応用事業	8,170	106.4
合計	50,158	127.8

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
FPD及びPV製造装置	20,615	49.1
半導体及び電子部品製造装置	9,134	21.8
コンポーネント	6,283	15.0
一般産業用装置	5,957	14.2
計	41,989	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
材料	4,204	51.5
その他	3,965	48.5
計	8,170	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。